5．徴収不能引当金の計上基準
　将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。
6．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
　償却原価法（定額法）
⑵　その他有価証券
　期末日の市場価格等に基づく時価法
　（評価差額は全部純資産直入法により処理している。）
7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　日本相互証券が公表している10年利付政府保証債（平成24年３月30日）の利回りを参考に0.985％で計算している。
9．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。
　また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	5,731,950円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ．貸借対照表
　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,708,949,166円である。
　当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、363,660,350円である。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書
⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,902,259,729円
定期預金	△　15,903,015円
資金期末残高	3,886,356,714円

⑵　重要な非資金取引
　寄附による資産の取得

定期預金	5,903,015円
長期性預金	30,000,000円
投資有価証券	436,769,420円
工具器具備品	9,351,590円
図書	5,017,467円
計	487,041,492円

　ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	1,837,500円

Ⅳ．国立大学法人等業務実施コスト計算書
　国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額はない。

Ⅴ．固定資産の減損関係
1．減損の認識を行った固定資産に関する事項
⑴　妙高町田山寮
・用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
妙高町田山寮（学外研修施設）	土地	新潟県妙高市大字関川	29,500,000円
妙高町田山寮（学外研修施設）	建物	新潟県妙高市大字関川	2,048,520円
妙高町田山寮（学外研修施設）	構築物	新潟県妙高市大字関川	482,623円

・減損の認識に至った経緯
　妙高町田山寮（学外研修施設）については平成23年９月30日付で閉寮し、今後の使用が想定されていないことによる。
・減損額の内訳

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
新潟県妙高市大字関川	土地	18,955,300円	—	18,955,300円
新潟県妙高市大字関川	建物	2,048,483円	—	2,048,483円
新潟県妙高市大字関川	構築物	482,612円	—	482,612円

・回収可能サービス価額の算定方法
（土地）
　回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用している。正味売却価額は、国からの継承時における不動産鑑定評価額から、都道府県地価調査の推移による地価減少率等を考慮し算出している。
（建物・構築物）
　売却を予定していないため、回収可能サービス価額は使用価値相当額（備忘価格）により算定している。
⑵　国際的情報発信・受信システム
・用途、種類、場所等

用途	種類	場所	帳簿価額
国際的情報発信・受信システム	工具器具備品	東京都国立市中２－１	7,303,097円

・減損の認識に至った経緯
　国際的情報発信・受信システムについては平成23年度末現在遊休状態となっている。本年度末現在、学内において新利用者の照会を行っているところであるが、現時点では明確な将来の使用見込がないため減損の認識に至った。